渡辺　眞（自民クラブ）

ふだん着を脱いでしまったか、CO_2削減行政

問1 6%削減の設定はどのようにしたのか。

答1（環境共生部参事） 日野市地球温暖化対策地域実施計画を策定し、今後の施策を検討する中で、市民1人当たり6%削減という目標にしました。

問2 みずから過大な到達不可能な目標を設定し市民の税金と職員の労力を注入しようというのは、行革にも反するのではないか。

答2（環境共生部参事） この計画の推進は必要であると考えています。

問3 市は、各部でCO_2シーリングをやったらどうか。

答3（環境共生部参事） 各業務の電気、水道、その他ガソリン等の数値も把握し、その中でヒアリングを行っています。

西野　正人（自民クラブ）

市民生活を直撃する物価上昇について市の対応を問う

問 緊急経済対策としてカワセミ商品券を追加発行できないか。

答（まちづくり部長） セーフティーネット事業の一環として、小規模な小売店舗を支援するための追加販売を検討したいと思います。

都市計画道路整備の現状と中央自動車道石川PAスマートIC（注2）設置について問う

問 実現に向けての課題と市の考えを問う。

答（まちづくり部長） 設置場所が八王子市域であること、地形に高低差があり幹線道路がないこと、パーキングエリア自体の利用が多いことなどが挙げられ、さらに調査検討が必要です。

奥野　倫子（日本共産党）

職員自治を確立し、市民に愛され支えられる市立病院へ改革するために

問1 医師が確保できない理由を問う。

答1（病院事務長） 医師臨床研修制度の導入により、医師の帰局に伴う補充人事の遅れや不補充の状況があります。

問2 経営企画室を設置できないか。

答2（病院事務長） 病院の経営、運営にかかわる企画立案や進行管理を行う有用な人材を確保し、病院事業の確実な実施に努めます。

問3 市民に支えられる体制を確立できないか。

答3（病院事務長） 市民の代表を交えた病院運営協議会を設置していますが、広く情報を開示して理解を求めるとともに、意見を聞きながら検討していきたいと考えます。

今井　昭徳（市民クラブ）

お年寄り、高齢者の安心安全、快適な生活を！～独居お年寄りの対応は？見守りの目の拡充を！～中国帰国者（残留孤児）支援事業の充実を！

問1 高齢者施策全般について市の基本姿勢と現状の対応を問う。

答1（健康福祉部長） シルバー日野人安心いきいきプランを策定し、基本目標を健康維持と介護予防、活動を支え合う仕組みづくり、自立支援、安心して暮らせる基盤整備に取り組んでいます。

問2 高齢者の住宅政策への市の取り組みを問う。

答2（健康福祉部長） 民間を活用した各種制度の情報提供を行います。

問3 中国帰国者への支援について問う。

答3（健康福祉部長） 国の施策に基いて、支援給付事業を行っています。

鈴木　勝豊（市民クラブ）

自転車の交通安全対策について問う～ルールの徹底とマナーUPに向けて～

問 どのような交通安全設備の整備、ルール、マナーの指導をしてきたか。

答（まちづくり部参事・部長） 豊田駅北地区にあんしん歩行エリア事業として歩車共存道路を整備し、小学生、老人クラブ、自治会を対象とした自転車安全教室を実施しています。

災害時の避難所運営について問う

問 災害発生時のマニュアルの整備と周知徹底状況について問う。

答（総務部長） 災害時職員初動マニュアルにより職員は参集し、危険箇所を巡回、点検します。また、緊急地区担当員が避難所開設・運営の訓練を成果を上げています。

峯岸　弘行（公明党）

「ユニバーサル社会―だれもが自由に行動できるまち」をめざして

問1 高齢者が利用しやすいワゴンタクシーに替えることができないか。

答1（まちづくり部長） 自動ドア等の車両への交代を要望しています。

問2 公共施設の思いやり駐車区画について。

答2（総務部長） 表示の方法等を検討します。

観光振興策について再び問う

問 新選組歴史検定を始めてほしいがどうか。

答（まちづくり部長） 実施に向け検討します。

地域の諸問題

問 高幡不動駅南口交番の案内板設置について。

答（総務部長） 観光案内板裏面で対応可能なので警察署と協議します。

窪田　知子（公明党）

地域スポーツと学校の連携で、部活動の充実を！

答（教育部参事） 旧平山台小を拠点として地域スポーツクラブの設立を目指しています。その中で学校との連携が出来るよう支援していきます。

「赤ちゃんの駅」の設置で子育て支援を

問 設置のメリットは。

答（まちづくり部長） 地場産農産物の販路拡大、震災時の代替道路、情報発信の場などです。

推進！

問 利用者への周知についての考えを問う。

答（子ども部長） 赤ちゃんほっとスペースとわかるような表示をしていきます。

「スマートインターチェンジ」（注2）について問う

問 設置のメリットは。

答（まちづくり部長） 地場産農産物の販路拡大、震災時の代替道路、情報発信の場などです。

古賀　壮志（自民クラブ）

教育振興基本計画について

問1 この計画の概要と現在策定している市の基本構想の位置づけを問う。

答1（教育部参事） 教育振興基本計画は改正された教育基本法の目標・理念を実現させるため、目指すべき教育の姿と取り組むべき施策を示したものです。市では平成19年10月から保護者・公募市民等を含む学校教育基本構想検討委員会を発足させ、現在まとめていますが、国の計画に相応するものと考えています。

問2 家庭の教育力向上の取り組みを問う。

答2（教育部参事） 生活習慣や倫理観、社会的マナーを身に付けるなど重要な役割を持つ家庭教育を支援するため、講演会・研修会の実施など保護者への情報提供に努めていきます。

菅原　直志（市民クラブ）

子どもの貧困問題を考える～スタートラインは公平なのか

問1 自立支援プログラムの取り組み状況を問う。

答1（健康福祉部長） 子どもの貧困に対するプログラムでは、高校が卒業できるような環境的配慮の取り組みを検討していきます。

問2 セーフティーネットでの取り組みは。

答2（健康福祉部長） チャレンジ支援貸付事業として、学習塾などの受講料や大学受験時の受験料の貸し付けを行います。

学童保育の時間延長は、保育園並みにできないか

問 時間延長ができない理由を問う。

答（子ども部長） 一日を通して育成する場合の職員体制をつくるのが難しい現状にあります。

意見書

今定例会で可決した意見書の要旨は次のとおりです。

▼ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV－1）関連疾患に関する意見書

このウイルスは致死率が高い「成人T細胞白血病（ATL）」や、排尿、歩行障害を引き起こす「せき髄疾患（HAM）」の原因になり、ウイルスを体内に持っている人は全国で120万人と推定されます。ATLで年間約1千人が命を落とし、HAM発症者は激痛やまひなどに苦しんでいますが、根本的な治療法は確立されていません。この疾患の予防、感染防止のため、次の事項について強く要望します。

①潜在患者の把握などの実態調査②医療機関等への情報の周知徹底③治療研究の促進およびワクチンの開発④相談体制の充実⑤発症者への支援、福祉対策の推進

【意見書提出先】 内閣総理大臣、厚生労働大臣

▼国民年金保険料未納者に対する国保短期被保険者証の交付に関する意見書

平成19年6月に社会保険庁改革関連法が成立し、国民年金保険料未納者には国民健康保険短期被保険者証を発行し、保険証更新時にあわせ催促する規定などが導入されました。

しかしながら、別制度である国民年金保険料の滞納を理由に、国民健康保険料未納者に対しても悪いない住民に短期保険証を交付することは、現場の混乱を招くばかりか、主旨自体、適切とは言えません。よって、これらに関する規定の速やかな改善を強く要請するとともに、社会保障制度全体の見直しを求めます。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

▼地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書

国に対し、消費者主役の消費者行政を実現するため、次の事項を強く要請します。

①消費者の苦情相談が地方自治体の消費生活相談窓口で適切に解決されるよう、消費生活センターの権限を法的に位置づけ、国と地方のネットワークを構築するなど必要な法制度の整備をすること②地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充強化するための財政措置をとること

【意見書提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、消費者行政推進担当大臣、衆議院議長、参議院議長

▼障害者自立支援法の「定時改正」における抜本的見直しを求める意見書

障害者自立支援法における「応益負担制度」の導入により、居宅サービスの利用を断念する人、利用料が払えずに滞納が嵩んでしまった人などが続出しました。その抜本的見直しを求めるため、次の事項を要望します。

①所得の実態と障害に着目した負担制度のあり方を検討すること②適切なサービスを保障できる報酬水準を確保し、区市町村の「超過負担」を考慮した報酬体系に改めること③定時改正時には、自立支援法の徹底的な検証を行い、区市町村の意見を十分反映すること

【意見書提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

▼離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める意見書

日本では、民法に別居親と子どもとの面会交流についての文言がなく、事実上、同居親の意向で面会交流が制約されてしまいます。日本以外の多くの国では、法律等により面会交流を保障するためのルールが決められています。離婚後、親子を引き離してしまうことは人権侵害で虐待であると考えられているからです。離婚しても豊かな親子の交流ができるよう、公的支援体制を整え、強制力の伴った面会交流の制度化を内容とする法整備をするよう要望します。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

(注)用語解説

（注1）アセットマネジメント…資産を効率的・効果的に管理・運用すること。公共施設に用いる場合、橋梁や道路等の施設を資産ととらえ、その状況を的確に把握し、将来的にわたり維持や更新を最も効率の良い方法で管理を行う考え方。

（注2）スマートIC（スマートインターチェンジ）…高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジで、通行可能な車両（料金の支払い方法）を、ETCを搭載した車両に限定しているインターチェンジ。利用車両が限定されているため簡易な料金所の設置で済み、料金徴収員が不要なため、従来のICに比べて低コストで導入できるなどのメリットがある。